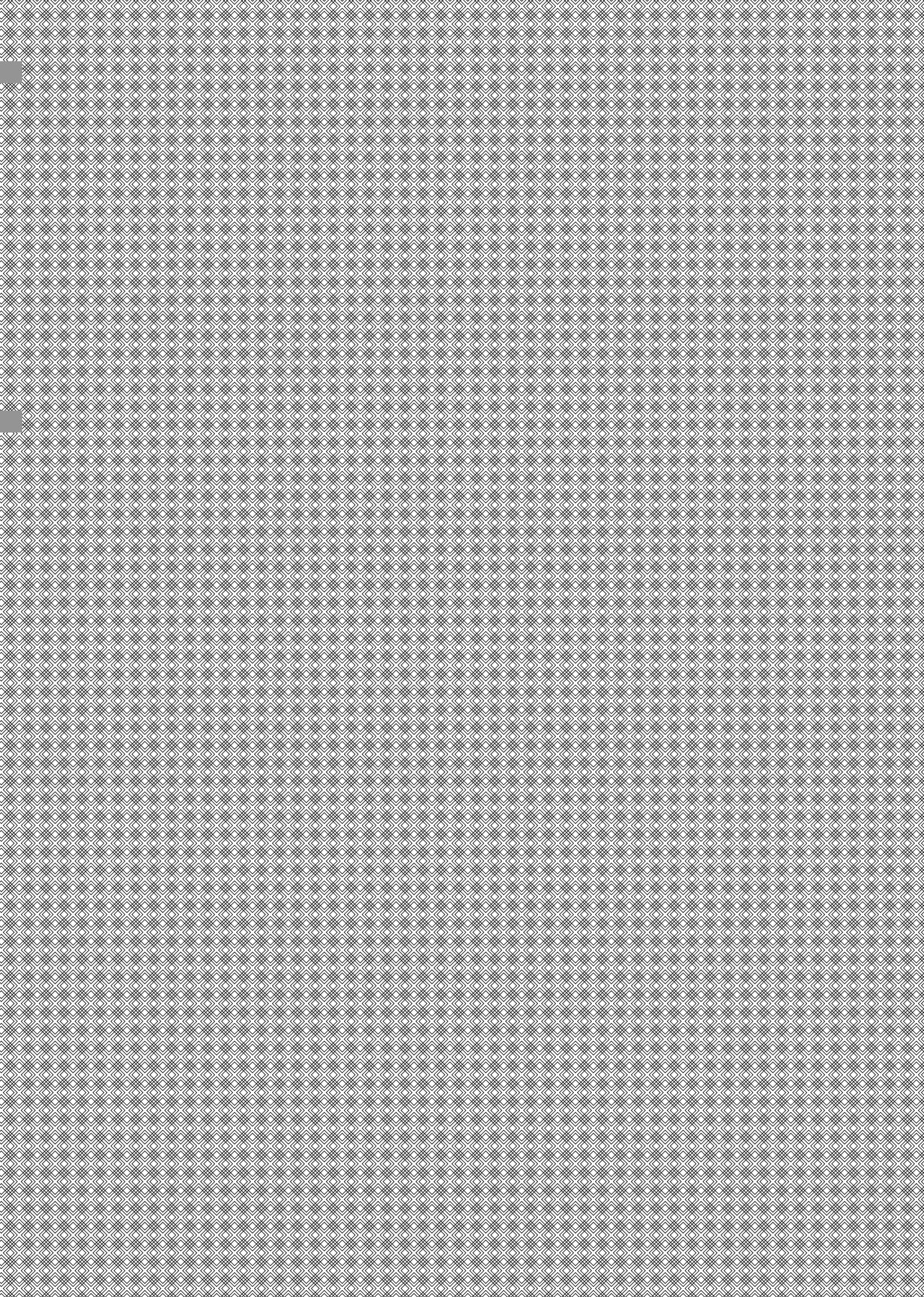


# Z—75—A

## 簿記論 試験問題

### 〔注意事項〕

1. 試験官の「始め」の合図があるまでは、試験問題の内容を絶対に見てはいけません。
2. この試験の解答時間は、「始め」の合図があってから正味2時間です。
3. 試験時間終了前に受験を終了すること(途中退室)は認めません。
4. 「やめ」の合図があったら直ちにやめてください。
5. 試験問題及び計算用紙は提出する必要はありません。
6. 答案の作成には、必ず黒又は青のインキ(ボールペンを含む。以下同じ。)を用いてください。  
修正液又は修正テープの使用は認めます。鉛筆、赤のインキ、消せるボールペン等の修正可能な筆記具は用いてはいけません。黒又は青のインキの筆記具以外のもので記入した答案は採点されません。
7. 答案用紙は無解答の場合も回収しますから、それぞれの答案用紙(第一問用、第二問用及び第三問用)に受験地、受験番号を必ず記入してください。氏名その他符号等は一切記入してはいけません。
8. 答案用紙がホチキス留めされている場合、ホチキス留めを絶対に取り外さないでください。答案作成に当たっては、答案用紙のホチキス部分を折り曲げても差し支えありませんが、外さないように注意してください。
9. 解答は必ず答案用紙の所定の欄に明瞭に記載してください。所定の箇所以外に記載されているものは、採点の対象としません。  
なお、答案用紙及び計算用紙の再交付、追加交付はしません。
10. 問題文に指示しているものを除き、令和7年4月4日現在の施行法令等によって出題されます。
11. 試験問題の内容についての質問にはお答えしません。
12. この問題のページ数は、「A 1～A 21」です。
13. 計算用紙は、答案用紙とともに配付します。



【第一問】 — 25 点 —

次の【資料 1】～【資料 8】に基づき、[設問](1)～(4)に答えなさい。

【解答上の留意事項】

- 1 問題文の( )に入る勘定科目、金額又は数値は各自推定すること。
- 2 解答欄に記入する金額は、3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。
- 3 計算過程で、1円未満の端数が生じる場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。

【問題の前提条件】

- 1 圧縮積立金及びその他有価証券に対しては、税効果会計を適用しており、法定実効税率は 30 %である。また、繰延税金資産の回収可能性に問題はないものとし、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺せずに解答すること。
- 2 新株発行等に係る資本金組入額は会社法規定の最低額とする。
- 3 繰延資産は会計基準等が定める最長期間にわたって、定額法で月割計算により償却する。なお、経過期間に1ヶ月未満の部分があっても、1ヶ月経過したものとして計算すること。
- 4 会計期間は1年、決算日は毎年3月31日とする。当期(X6年度)はX6年4月1日からX7年3月31日までである。
- 5 問題文に示されている事項以外に考慮すべき事項はない。

【資料 1】 前期末(X6年3月31日)の閉鎖残高勘定(一部)

閉鎖残高		(単位：円)	
建物	6,000,000	社債	( )
のれん	3,000,000	繰延税金負債	( ① )
社債発行費	80,000	建物減価償却累計額	300,000
自己株式	( )	資本金	2,904,700
		資本準備金	404,700
		その他資本剰余金	1,443,400
		利益準備金	300,000
		圧縮積立金	( ② )
		繰越利益剰余金	1,130,000
		新株予約権	( )

## 【資料2】 自己株式

前期末において保有している自己株式は600株(1株当たり1,550円)であり、当期の自己株式に関する取引は次のとおりである。なお、自己株式は移動平均法で処理している。

- X6年4月10日 自己株式400株を1株当たり1,620円で取得し、代金は取得に係る手数料5,000円とともに普通預金口座から支払った。
- X6年5月20日 自己株式200株を1株当たり1,650円で処分し、代金は処分に係る手数料5,400円が差し引かれ、普通預金口座に入金された。なお、処分に係る手数料は繰延資産として処理する。
- X6年6月28日 新株発行及び自己株式の処分による資金調達を行った。募集株式の数は1,000株(新株発行700株、自己株式の処分300株)、募集株式に関わる払込金額は1,520,000円であり、株式募集に係る手数料27,000円が差し引かれた残額が普通預金口座に入金された。株式募集に係る手数料は繰延資産として処理する。
- X6年7月15日 自己株式(③)株を消却した。
- X7年3月31日 株式交付費の償却を行う。また、当社株式の期末時価は1株当たり1,650円である。

## 【資料3】 転換社債型新株予約権付社債

1 前期及び当期の取引は次のとおりである。

- X5年4月1日 以下2の条件等で転換社債型新株予約権付社債を発行し、払込金は普通預金口座に振り込まれた。また、社債発行に係る手数料120,000円を普通預金口座から支払った。なお、社債発行に係る手数料は繰延資産として処理する。
- X6年3月31日 クーポン利息の支払い、償却原価法の適用及び社債発行費の償却を行う。
- X6年9月30日 転換社債型新株予約権付社債のうちの(④)%が行使され、新株を発行した。なお、配当との調整上、利息の支払いはないものとし、社債の転換割合に応じて社債発行費を償却する。
- X7年3月31日 クーポン利息の支払い、償却原価法の適用及び社債発行費の償却を行う。

2 条件等は次のとおりである。

- ・ 額面総額：5,000,000円
- ・ 払込価額：5,000,000円(うち社債の対価4,520,000円、新株予約権の対価480,000円)
- ・ 新株予約権の発行総数：2,000個(新株予約権1個当たり株式交付数：2株)
- ・ 償還日：X8年3月31日
- ・ 権利行使期間：X5年4月1日～X8年3月31日
- ・ クーポン利率：年2%(利払日は毎年3月31日の後払い)
- ・ 当該新株予約権付社債は区分法により処理する。
- ・ 社債については、償却原価法(定額法)を適用する。
- ・ 前期末までに権利行使は行われていない。

【資料4】 圧縮記帳

- X5年4月1日 国庫補助金(⑤)円を受け取り、自己資金を加えて、建物(取得原価6,000,000円、耐用年数(⑥)年、残存価額ゼロ、定額法、間接法による減価償却を行う)を購入した。
- X6年3月31日 減価償却を行う。また、積立金方式による圧縮記帳を行い、税務上は国庫補助金相当額が損金に算入された。なお、決算日ごとに減価償却割合に応じた70,000円の圧縮積立金の取り崩しを行う。
- X7年3月31日 減価償却及び圧縮積立金の取り崩しを行う。

【資料5】 その他有価証券

1 当期の取引は次のとおりである。

- X6年7月1日 以下2の条件等のM社社債を額面100ドル当たり94ドルで取得し、その他有価証券に分類した。
- X6年12月31日 クーポン利息を受け取った。
- X7年3月31日 未収有価証券利息の計上、償却原価法の適用及び時価評価を行う。

2 条件等は次のとおりである。

- ・ 額面総額：30,000ドル
- ・ 満期日：X9年6月30日
- ・ クーポン利率：年6%(毎年6月末及び12月末払い)
- ・ 額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法(定額法)を適用する。
- ・ 全部純資産直入法により時価評価を行い、償却原価の円換算額と時価の円換算額の差額を全てその他有価証券評価差額金とする。
- ・ 時価・為替レートの推移は次のとおりである。

日付	時価	直物為替レート
X6年7月1日	@94ドル	1ドル=(⑦)円
X6年12月31日	@95ドル	1ドル=156円
X7年3月31日	@96ドル	1ドル=152円

なお、X6年7月1日からX7年3月31日までの平均レートは1ドル=158円である。

【資料6】 その他

- 1 のれんはX1年4月1日にK社を買収したときに生じたものであり、10年にわたって定額法で償却している。
- 2 【資料2】～【資料6】1で生じた収益・費用を含めたX6年度の当期純利益は1,000,000円である。

【資料7】 仕訳帳(一部抜粋、単位：円)

日付	借 方		貸 方	
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
X6年5月20日	普 通 預 金	( )	自 己 株 式	( )
	( )	( )	( ⑧ )	( ⑨ )
【資料2】 自己株式の処分				
X6年6月28日	普 通 預 金	( ⑩ )	( ⑪ )	( ⑫ )
	( )	( )	資 本 準 備 金	( )
【資料2】 新株発行及び自己株式の処分による資金調達				
X6年7月15日	( ⑬ )	( ⑭ )	( )	( )
	【資料2】 自己株式の消却			
X6年9月30日	社 債 利 息	48,000	社 債 債	48,000
	【資料3】 転換した社債に関する償却原価法の適用			
	社 債	( ⑮ )	( )	( )
	( ⑯ )	( ⑰ )	( )	( )
	【資料3】 新株予約権の行使			
	社 債 発 行 費 償 却	( )	( )	( )
【資料3】 転換した社債に関する社債発行費の償却				
X7年3月31日 (一部抜粋)	減 価 償 却 費	( )	建 物 減 価 償 却 累 計 額	( )
	【資料4】 建物に関する減価償却			
	圧 縮 積 立 金	70,000	( )	( )
	( ⑱ )	( ⑲ )	法 人 税 等 調 整 額	( )
	【資料4】 圧縮積立金の取り崩しとそれに係る税効果会計の適用			
	未 収 有 価 証 券 利 息	( )	有 価 証 券 利 息	( )
	【資料5】 未収有価証券利息の計上			
	( )	( )	( ⑳ )	( ㉑ )
【資料5】 償却原価法の適用				
( )	143,850	そ の 他 有 価 証 券	205,500	
繰 延 税 金 資 産	61,650			
【資料5】 時価評価				

【資料 8】 当期末(X7年3月31日)の決算整理後残高試算表(一部)

決算整理後残高試算表		(単位：円)	
未収有価証券利息	68,400	社債	( ㉕ )
建物	6,000,000	繰延税金負債	( ㉖ )
のれん	( ㉒ )	建物減価償却累計額	600,000
その他有価証券	4,377,600	資本金	5,000,000
繰延税金資産	61,650	資本準備金	( )
株式交付費	( ㉓ )	その他資本剰余金	( ㉗ )
社債発行費	( )	利益準備金	300,000
自己株式	631,200	圧縮積立金	( )
その他有価証券評価差額金	143,850	繰越利益剰余金	( ㉘ )
減価償却費	300,000	新株予約権	192,000
のれん償却	( )	有価証券利息	( ㉙ )
支払手数料	( ㉔ )	法人税等調整額	30,000
社債利息	152,000		
株式交付費償却	( )		
社債発行費償却	( )		

[設問]

- 【資料 1】～【資料 5】の空欄( ㉑ )～( ㉗ )に入る金額又は数値を答えなさい。
- 【資料 7】の空欄( ㉘ )～( ㉚ )に入る勘定科目又は金額を答えなさい。  
 なお、勘定科目を解答する場合には次の【勘定科目】の中から最も適切なものを選び、記号で答えること。また、同じ記号を複数回使用してよい。
- 【資料 8】の空欄( ㉒ )～( ㉙ )に入る金額を答えなさい。
- X7年6月25日の定時株主総会における分配可能額を解答欄㉛に答えなさい。ただし、X7年4月1日からX7年6月25日までに純資産の部の各項目の増減はないものとする。

【勘定科目】

あ その他有価証券	い 繰延税金資産	う 株式交付費	え 社債発行費
お 社 債	か 繰延税金負債	き 資 本 金	く 資 本 準 備 金
け その他資本剰余金	こ 利 益 準 備 金	さ 圧 縮 積 立 金	し 繰越利益剰余金
す 自 己 株 式	せ その他有価証券 評価差額金	そ 新 株 予 約 権	た 株式交付費償却
ち 社債発行費償却	つ 固定資産圧縮損	て 法人税等調整額	と 有価証券利息
な 国庫補助金受贈益			

〔第二問〕 — 25 点—

問 1 (12 点)

次の【資料 2】及び【資料 4】の空欄( ① )～( ⑫ )に入る科目又は金額を答えなさい。

【解答上の留意事項】

- 1 解答欄に記入する金額は、3 桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。
- 2 計算過程で、1 円未満の端数が生じる場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。
- 3 科目については、【科目】の中から最も適切なものを 1 つ選び、記号で答えなさい。なお、同じ記号を複数回使用してもよい。
- 4 解答欄に記入する科目及び金額がない場合には、答案用紙の記号欄及び金額欄に「なし」と記入すること。
- 5 吸収分割により損益が生じる場合には、繰越利益剰余金に直接計上せず、収益又は費用として会計処理すること。

【問題の前提条件】

- 1 問題文に指示のない限り、会計基準等に示された原則的な会計処理によるものとする。
- 2 A 社、B 社、C 社及び D 社の会計期間は 1 年、決算日は毎年 3 月 31 日とする。
- 3 B 社株式、D 社株式はいずれも市場価格があるものとする。
- 4 増加すべき払込資本の全額を資本金に計上するものとする。
- 5 税効果会計は考慮しないものとする。

【資料1】

- 1 A社及びB社は、X7年4月1日に、A社が営む乙事業について、A社を分割会社、B社を承継会社とする吸収分割を行った。当該吸収分割までA社とB社との間に資本関係はない。
- 2 吸収分割直前のX7年3月31日におけるA社及びB社の繰越試算表は【資料2】のとおりである。
- 3 吸収分割直前の各社の各事業資産の時価、各事業負債の時価及び各事業の時価は次のとおりである(単位：円)。

A社		B社			
甲事業資産の時価	826,000	乙事業資産の時価	324,000	丙事業資産の時価	3,136,000
甲事業負債の時価	232,000	乙事業負債の時価	124,000	丙事業負債の時価	1,279,750
甲事業の時価	2,019,600	乙事業の時価	660,000	丙事業の時価	5,940,000

- 4 B社は乙事業の対価として、B社の新株300株(当該株式発行後のB社発行済株式数の10%、X7年4月1日におけるB社株式1株当たりの時価2,200円)を発行し、A社はB社株式をその他有価証券として保有する。

【資料2】

A社及びB社の繰越試算表及び吸収分割直後の残高試算表を精算表形式で示すと次のとおりである(単位：円)。

A社 科目	繰越試算表		吸収分割に係る会計処理		吸収分割直後残高試算表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
甲事業資産	700,000					
乙事業資産	300,000					
( ① )					( ② )	
甲事業負債		232,000				
乙事業負債		124,000				
資本金		200,000				
資本準備金		50,000				
繰越利益剰余金		394,000				
( ③ )						( ④ )
合計	1,000,000	1,000,000				

B社 科目	繰越試算表		吸収分割に係る会計処理		吸収分割直後残高試算表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
丙事業資産	2,800,000					
乙事業資産					( ⑤ )	
( ⑥ )					( ⑦ )	
丙事業負債		1,279,750				
乙事業負債						
資本金		400,000				( ⑧ )
資本準備金		130,000				
繰越利益剰余金		990,250				
合計	2,800,000	2,800,000				

【資料3】

- 1 C社及びD社は、X7年4月1日に、C社が営む戊事業について、C社を分割会社、D社を承継会社とする吸収分割を行った。
- 2 吸収分割直前のX7年3月31日におけるC社及びD社の繰越試算表は【資料4】のとおりである。
- 3 X7年3月31日(決算日)にC社はD社の発行済株式数500株のうち50株をその他有価証券として保有しており、【資料4】C社の繰越試算表に計上されている投資有価証券及びその他有価証券評価差額金は、全てD社株式に係るものである。
- 4 吸収分割直前の各社の各事業資産の時価、各事業負債の時価及び各事業の時価は次のとおりである(単位：円)。

C社		D社			
丁事業資産の時価	580,000	戊事業資産の時価	440,000	己事業資産の時価	513,000
丁事業負債の時価	160,000	戊事業負債の時価	140,000	己事業負債の時価	325,500
丁事業の時価	1,701,000	戊事業の時価	1,080,000	己事業の時価	720,000

- 5 D社は戊事業の対価としてD社の新株750株(X7年4月1日におけるD社株式1株当たりの時価1,440円)を発行した。その結果、C社はD社の支配を獲得した。

【資料4】

C社及びD社の繰越試算表及び吸収分割直後の残高試算表を精算表形式で示すと次のとおりである(単位：円)。

C社 科目	繰越試算表		有価証券の保有目的区分の変更 及び吸収分割に係る会計処理		吸収分割直後残高試算表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
丁事業資産	500,000					
戊事業資産	400,000					
投資有価証券	72,000					
( ⑨ )					( ⑩ )	
丁事業負債		160,000				
戊事業負債		140,000				
資本金		100,000				
資本準備金		20,000				
繰越利益剰余金		540,000				
その他有価証券 評価差額金		12,000				
合計	972,000	972,000				

D社 科目	繰越試算表		吸収分割に係る会計処理		吸収分割直後残高試算表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
己事業資産	240,000					
戊事業資産					( ⑪ )	
己事業負債		86,100				
戊事業負債						
資本金		50,000				( ⑫ )
資本準備金		8,000				
繰越利益剰余金		95,900				
合計	240,000	240,000				

【科目】

あ 普通預金	い 投資有価証券	う 子会社株式
え 自己株式	お のれん	か のれん償却
き 負ののれん発生益	く その他資本剰余金	け 評価差額
こ その他有価証券評価差額金	さ 非支配株主持分	し 段階取得に係る差益
す 段階取得に係る差損	せ 移転利益	そ 移転損失

## 問2 (13点)

次の【資料2】の空欄( ㊸ )～( ㊿ )に入る勘定科目又は金額を答えなさい。

### 【解答上の留意事項】

- 1 解答欄に記入する金額は、3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。
- 2 計算過程で、1円未満の端数が生じる場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。
- 3 勘定科目については、【勘定科目】の中から最も適切なものを1つ選び、記号で答えなさい。  
なお、同じ記号を複数回使用してもよい。
- 4 解答欄に記入する勘定科目及び金額がない場合には、答案用紙の記号欄及び金額欄に「なし」と記入すること。

### 【問題の前提条件】

- 1 Z社(以下「当社」という。)の会計期間は1年、決算日は毎年3月31日とする。  
X5年3月期：X4年4月1日～X5年3月31日  
X6年3月期：X5年4月1日～X6年3月31日  
X7年3月期(当期)：X6年4月1日～X7年3月31日
- 2 【資料1】及び【資料2】は、当社の取引及び勘定のうち本問に関連する事項のみを抜粋したものである。【資料1】及び【資料2】以外の事項は考慮しないものとする。また、税効果会計は考慮しないものとする。
- 3 問題文に指示のない限り、会計基準等に示された原則的な会計処理によるものとする。
- 4 前期以前の会計処理は全て適切に行われている。
- 5 時の経過に伴い発生する収益及び費用の計算は、月割りにより行うものとする。
- 6 X4年3月期以前に発行した新株予約権はないものとする。

## 【資料1】

### 1 X4年ストック・オプション

- (1) X4年6月の株主総会において、従業員のうち15名に対して次の条件のストック・オプションを付与することを決議し、同年7月1日に付与した。

ストック・オプションの数：従業員1名当たり20個(合計300個)

権利行使により与えられる株式の数：合計300,000株

行使価格：1株当たり200円

権利確定日：X6年6月30日

権利行使期間：X6年7月1日からX8年6月30日まで

- (2) スtock・オプション付与時点における公正な評価単価は456円/個であった。
- (3) 従業員の退職による失効見込みはゼロとする。
- (4) 各会計期間のストック・オプション数の実績は次のとおりである。

	未行使数 (残数)	失効分 (累計)	行使分 (累計)	摘要
付与時	300個	—	—	—
X5年3月期	260個	40個	—	退職者2名
X6年3月期	240個	60個	—	退職者1名
X7年3月期(当期)	100個	80個	120個	(注)

- (注) X6年4月1日からX6年6月30日までの退職者は1名であった。当該期間の費用認識はX6年6月30日に記帳するものとする。

また、X6年10月1日にストック・オプション数120個が権利行使され、当社は新株を発行し、払込金額を普通預金口座に預け入れた。増加すべき払込資本の全額を資本勘定に計上する。

### 2 X5年ストック・オプション

- (1) X5年6月の株主総会において、従業員のうち35名に対して次の条件のストック・オプションを付与することを決議し、同年7月1日に付与した。

ストック・オプションの数：従業員1名当たり20個(合計700個)

権利行使により与えられる株式の数：合計700,000株

行使価格：1株当たり270円

以下の勤務条件又は業績条件のいずれかの条件が達成された場合に権利が確定する。権利が確定した場合には、権利行使期間末日(X11年3月31日)まで無条件に行使可能である。

- (i) 勤務条件：X5年7月1日からX8年6月30日までの3年間にわたり在籍すること。
- (ii) 業績条件：付与日以降に終了する会計期間の利益が、一度でもX5年3月期の利益に比して120%以上になること。

- (2) スtock・オプション付与時点における公正な評価単価は594円/個であった。

- (3) 付与日及びX6年3月期において、業績条件を達成できると見込まれるのは、X9年3月

期であった。しかし、X7年3月期(当期)の決算において、経済環境の変化により、業績条件の達成見込みをX8年3月期に変更する。

(4) 従業員の退職による失効見込みはゼロとする。

(5) 各会計期間のストック・オプション数の実績は次のとおりである。

	未行使数 (残数)	失効分 (累計)	行使分 (累計)	摘要
付与时	700 個	—	—	—
X6年3月期	680 個	20 個	—	退職者1名
X7年3月期(当期)	680 個	20 個	—	退職者0名

【資料2】 総勘定元帳(一部抜粋、単位：円)

資本金

X7/3/31	残	高	( ⑬ )	X6/4/1	前	期	繰	越	6,470,500,000
				X6/10/1	諸			口	( )
			( )						( )

新株予約権

X6/10/1	( ⑰ )	( ⑱ )	X6/4/1	前	期	繰	越	( ⑭ )
X7/3/31	残	高	( )	X6/6/30	( ⑮ )	( ⑯ )		( )
			( )	X7/3/31	( ⑲ )	( ⑳ )		( )
			( )					( )

【勘定科目】

あ 普通預金	い 資本金	う 資本準備金
え その他資本剰余金	お 利益準備金	か 繰越利益剰余金
き 自己株式	く 新株予約権	け 新株予約権戻入益
こ 株式報酬費用		

【第三問】 — 50 点 —

甲株式会社(以下「甲社」という。)は、商品販売業を営んでいる。甲社の X6 年度(自 X6 年 4 月 1 日 至 X7 年 3 月 31 日。以下「当期」という。)における次の【資料 1】～【資料 3】に基づき、以下の(1)及び(2)の間に答えなさい。

- (1) 【資料 1】の空欄( ① )～( ③ )に入る金額を答えなさい。
- (2) 【資料 3】の空欄( ④ )～( ⑥ )に入る金額を答えなさい。

【解答上の留意事項】

- 1 解答欄に記入する金額は、3 桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としないので注意すること。
- 2 計算過程で、1 円未満の端数が生じる場合は、計算の都度、その端数を四捨五入すること。
- 3 解答欄に記入する金額が「0」となる場合には、「0」と記載すること。

【問題の前提条件】

- 1 問題文に指示のない限り、会計基準等に示された原則的な会計処理によるものとする。
- 2 日数の計算は、全て月割計算とし、1 ヶ月未満の端数は切り上げて 1 ヶ月として計算する。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理については、無視すること。
- 4 入出金は普通預金により行われているものとする。また、問題文に特に指示のない限り、普通預金により回収及び決済が行われており、受取利息に係る源泉所得税は考慮しないものとする。
- 5 税効果会計については、適用する旨の記載がある項目についてのみ適用するものとする。なお、繰延税金資産の回収可能性及び繰延税金負債の支払可能性に問題はなく、法定実効税率は前期以前より変更なく当期も 30 %とする。また、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺せずに解答すること。
- 6 法人税等及び法人税等調整額の合計額は、税引前当期純利益に法定実効税率を乗じて算出した金額とし、法人税等の金額は逆算で計算する。未払法人税等は中間納付額(仮払法人税等)を控除して計算するものとする。

## 【資料1】 前期末及び当期末の閉鎖残高勘定

## 閉 鎖 残 高

(単位：円)

摘 要	借方金額		摘 要	貸方金額	
	前期末 X6年3月31日	当期末 X7年3月31日		前期末 X6年3月31日	当期末 X7年3月31日
普通預金	585,274,684	476,919,445	電子記録債務	18,500,000	21,000,000
電子記録債権	25,000,000	27,000,000	買掛金	87,000,000	105,000,000
売掛金	140,000,000	230,000,000	保守買掛金	20,000,000	19,000,000
リース投資資産	40,000,000	110,000,000	契約負債	490,000,000	430,000,000
繰越商品	179,600,000	214,340,000	繰延リース利益	6,878,732	17,986,495
未収有価証券利息	240,000	120,000	未払金	15,900,000	20,500,000
前払保険料	518,400	518,400	未払利息	187,500	—
前払利息	4,200,000	4,150,000	未払法人税等	18,150,000	41,000,000
建 物	78,750,000	76,781,250	所得税預り金	1,800,000	2,100,000
建物附属設備	—	4,408,000	社会保険料預り金	2,090,000	2,800,000
構 築 物	28,090,800	1,440,000	長期借入金	96,000,000	96,000,000
車両運搬具	500,000	1,487,500	長期前受収益	4,250,000	2,750,000
備 品	3,240,000	1,944,000	リース債務	9,000,000	—
土 地	50,000,000	50,000,000	資産除去債務	4,547,160	—
リース資産	8,250,000	—	繰延税金負債	1,248,240	—
投資有価証券	57,880,000	28,950,000	貸倒引当金	3,300,000	5,140,000
差入保証金	1,200,000	700,000	資 本 金	200,000,000	200,000,000
長期前払保険料	3,153,600	2,635,200	利益準備金	21,000,000	( ② )
繰延税金資産	2,354,148	2,121,000	繰越利益剰余金	208,400,000	( ③ )
その他有価証券評価差額金	—	( ① )			
合 計	1,208,251,632	( )	合 計	1,208,251,632	( )

【資料2】 決算整理事項等

- 1 普通預金勘定は、次のとおりである。総勘定元帳の相手科目は、日々の取引ごとの相手科目を全て集約している。また、相手科目が複数となる場合は諸口としている。

普 通 預 金

(単位：円)

摘 要	借方金額	摘 要	貸方金額
開 始 残 高	585,274,684	電 子 記 録 債 務	775,000,000
電 子 記 録 債 権	754,000,000	買 掛 金	403,650,000
売 掛 金	873,000,000	リ ー ス 売 上 原 価	79,854,200
リ ー ス 投 資 資 産	30,000,000	保 守 買 掛 金	155,000,000
契 約 負 債	290,000,000	建 物 附 属 設 備	5,000,000
国庫補助金受贈益	440,000	車 両 運 搬 具	1,357,500
構 築 物	21,000,000	諸 口 (リ ー ス 料)	3,750,000
差 入 保 証 金	500,000	諸 口 (リ ー ス 解 約)	7,500,000
諸 口 (債 券 売 却)	28,140,000	支 払 利 息 (借 入 金)	4,980,000
有 価 証 券 利 息	2,160,000	そ の 他 の 営 業 費	228,711,747
受 取 利 息	584,000	役 員 報 酬 及 び 給 料 手 当	218,000,000
		所 得 税 預 り 金	23,700,000
		社 会 保 険 料 預 り 金	32,290,000
		法 定 福 利 費	32,290,000
		未 払 配 当 金	99,000,000
		未 払 法 人 税 等	18,150,000
		仮 払 法 人 税 等	19,945,792
		閉 鎖 残 高	476,919,445
合 計	2,585,098,684	合 計	2,585,098,684

## 2 商品売買及び商品売買に伴う債権債務

- (1) 商品売買の記帳方法は、3分法によっており、収益認識は出荷基準によっている。商品の購入時に仕入勘定及び買掛金勘定で処理し、商品の販売時に商品売上勘定及び売掛金勘定で処理している。売掛金及び買掛金の一部については、電子記録債権の発生記録を行い、決済が行われている。
- (2) 前期に発生した売掛金 2,000,000 円及び電子記録債権 3,000,000 円が回収不能となり、貸倒処理を行った。
- (3) 仕入先との契約により、掛け代金の早期支払いに伴い一部を減額された仕入割引 850,000 円について、買掛金と相殺している。
- (4) 商品の評価は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による。当期の X7 年 3 月 28 日から決算整理前までの商品有高帳の記入面の一部は、次のとおりである。

### 商 品 有 高 帳

先入先出法

(単位：個、円)

日付	摘要	受 入			払 出			残 高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
3 28	仕 入	1,000	25,000	25,000,000				4,100	28,000	114,800,000
								1,000	25,000	25,000,000
	29 売 上				2,200					
	30 仕 入	5,000	27,000	135,000,000						
	” 売上戻り				300					
	31 仕入戻し	200								

(注1) 3月30日の売上戻りは、3月29日に売り上げた商品の返品である。

(注2) 3月31日の仕入戻しは、3月28日に仕入れた商品の返品である。

- (5) 当期末に実地棚卸を行った結果、実地棚卸数量は7,980個であった。また、100個については品質が低下し、1個当たりの見積売却価額は12,000円であり、1個当たりの見積販売直接経費は1,000円である。
- (6) 売上原価の集計場所は商品売上原価勘定による。また、棚卸減耗損及び収益性低下評価損は商品売上原価勘定へ振り替える必要はない。
- (7) 売上債権(電子記録債権及び売掛金)の期末残高に対して、2%の貸倒引当金を差額補充法により計上する。
- (8) 貸倒引当金及び収益性低下評価損に対して、税効果会計を適用する。

### 3 リース取引

- (1) 一部の顧客に対して、甲社を貸手、顧客を借手とするリース契約を締結しており、契約条件等から全て所有権移転外ファイナンス・リース取引として処理している。

甲社がリース取引開始日に、リース料総額及びリース物件の購入価額をリース売上勘定及びリース売上原価勘定で処理し、決算日において、翌期以降に属する期間の利息相当額を繰延リース利益勘定として繰り延べる方法によっている。また、リース物件の購入価額は仕入先へ直ちに普通預金口座から支払われている。

- (2) 前期及び当期におけるリース取引による販売実績は次のとおりである。リース期間は全て5年、リース料は後払い、計算利率は年8%である。

顧客	リース取引開始日	回収日	リース物件の購入原価	年間リース料
A社	X5年4月1日	年1回(3月末)	39,927,100円	10,000,000円
B社	X6年4月1日	年1回(3月末)	79,854,200円	20,000,000円

### 4 役務収益及び役務原価

商品を販売した顧客のうち、希望する顧客に対して保守サービスを提供する契約を締結している。この保守サービスは別個の履行義務として収益を認識する。

甲社は、顧客からの普通預金口座への入金をもって保守サービス契約の開始日としており、契約負債勘定で処理し、契約期間にわたり契約負債勘定から役務収益勘定へ振り替える。また、顧客からの保守受付業務及び保守サービスの履行は全て外部業者へ委託しており、毎月末に外注先からの請求をもって、役務原価勘定及び保守買掛金勘定で処理し、翌月末までに普通預金口座より決済している。

## 5 固定資産

- (1) 固定資産台帳は次のとおりである。なお、減価償却方法は定額法(ただし、車両運搬具及び備品は200%定率法)によっており、残存価額はゼロである。( )は各自推定すること。

勘定科目	用途	事業供用日	取得価額 (円)	期首帳簿価額 (円)	耐用年数 (年)	備考
建物	本社ビル	X1年4月1日	90,000,000	78,750,000	40	下記(2)参照
建物附属設備	冷暖房設備	X6年10月1日	5,000,000	—	15	下記(3)参照
構築物	駐車場アスファルト	X5年4月1日	28,458,000	26,560,800	15	下記(4)参照
構築物	看板	X3年4月1日	1,800,000	1,530,000	20	—
車両運搬具	社用車	X4年8月1日	1,500,000	500,000	4	下記(5)参照
車両運搬具	社用車	X7年1月1日	( )	—	4	下記(5)参照
備品	応接セット	X6年1月1日	3,600,000	3,240,000	5	—
土地	本社ビル敷地	X1年4月1日	50,000,000	50,000,000	—	—
リース資産	データサーバー	X1年1月1日	24,000,000	8,250,000	8	下記(6)参照

- (2) 本社ビルの当初の耐用年数は40年であったが、当期首に新たに入手可能となった情報に基づき耐用年数の見直しを行い、当初の見積りから耐用年数が5年延長するものと判断した。

- (3) X6年10月1日に、冷暖房設備5,000,000円を取得したが、その際に、国庫補助金440,000円を受領し、直接減額方式による圧縮記帳を行っている。

- (4) 駐車場アスファルトは、X5年4月1日に、貸主C社との定期賃貸借契約(15年)により甲社が借り受けている土地に敷設したアスファルト舗装費用24,000,000円を処理したものである。C社との契約上、甲社に原状回復義務がある。構築物の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローは6,000,000円、割引率2%(なお、割引率2%、期間15年の現価係数は0.743とする)として見積もり、資産除去債務を計上していた。なお、資産除去債務及び資産に計上される資産除去債務に対応する除去費用については、税務上認められていないため税効果会計を適用している。

X6年9月30日に、甲社は定期賃貸借契約の合意解約を行い、C社へ差し入れていた敷金500,000円及びアスファルト舗装に係るC社への売却代金21,000,000円の合計21,500,000円が普通預金口座へ入金された。これにより、甲社は原状回復義務の免除を受けたため、資産除去債務取崩益を計上する。

- (5) 車両運搬具は、X6年12月31日に、買換えを行っている。新車両1,750,000円を購入し、旧車両の下取価額392,500円(査定価額342,500円)との差額を普通預金口座より支払った。下取価額と査定価額との差額は、新車両に対する値引きとして処理する。なお、新車両はX7年1月1日より事業の用に供している。

- (6) リース契約により使用しているデータサーバーについては、所有権移転外ファイナンス・リース取引として利子抜き法で処理している。リース期間は8年、年間リース料は3,750,000

円(年1回、12月末に後払い)である。また、利息相当額は定額法により支払利息(リース債務)勘定に計上していたが、X6年12月31日に第6回のリース料を支払った後に、当該リース契約を解約し、未経過リース料の全額を普通預金口座より支払うとともに、リース物件を返却した。なお、未払利息勘定は当該リース契約に係るものである。

## 6 投資有価証券

投資有価証券勘定は、X5年9月1日に、D社社債(額面金額60,000,000円、取得価額57,600,000円、利払日年2回(2月末、8月末)、クーポン利子率年4.8%、償還日X10年8月31日)を取得したものである。取得時に満期保有目的の債券に分類し、取得価額と額面金額との差額は金利調整差額であり、償却原価法(定額法)を適用する。

X7年1月31日に、D社社債の一部(額面金額30,000,000円)を28,140,000円(端数利息を含む)で売却し、残りの債券の保有目的区分をその他有価証券へ変更した。当期末に保有するD社社債の時価は28,950,000円であり、全部純資産直入法により会計処理を行う。なお、税効果会計を適用する。

## 7 借入金

(1) 長期借入金勘定は、X5年2月1日に借り入れた外貨建借入金600,000ユーロであり、支払利息(借入金)勘定及び前払利息勘定は当該借入金に係るものである。

当該借入金の契約条件は、返済期日X9年1月31日、利払日毎年2月1日(1年分を前払い)、借入利子率年5%である。また、借入時に借入元本に対して、X9年1月31日を期日とするユーロ買い円売りの為替予約を1ユーロ=160円で締結している。なお、為替予約はヘッジ会計の要件を満たしており、振当処理により会計処理を行う。また、直先差額は定額法により長期前受収益勘定から為替差損益勘定へ振り替えること。

(2) 直物為替相場は、次のとおりである。

X5年2月1日(借入日及び利払日)	1ユーロ = 170円
X6年2月1日(利払日)	1ユーロ = 168円
X6年3月31日(前期決算日)	1ユーロ = 167円
X7年2月1日(利払日)	1ユーロ = 166円
X7年3月31日(当期決算日)	1ユーロ = 163円

## 8 販売費及び一般管理費

(1) 未払金勘定は、全てその他の営業費の未払いに関するものである。また、その他の営業費は支出時に普通預金勘定を減額し、期末時の確定債務について未払金勘定を計上し、翌期首に洗替え処理を行う。

(2) 長期前払保険料勘定及び前払保険料勘定は、X3年5月1日に支払った建物の火災保険料(保険期間10年)であり、月割計算により費用へ振り替える。

(3) 役員報酬及び従業員に対する給与は月末締め、月末払いによっており、源泉所得税と社会保険料の徴収分を差し引いて、普通預金口座より各役員及び従業員の預金口座へ振り込みを行っている。

所得税預り金勘定は、役員報酬及び従業員に対する給与に係る源泉所得税を処理したものである。また、社会保険料預り金勘定は、役員報酬及び従業員に対する給与に係る社会保険料の徴収分であり、翌月に会社負担分と合わせて納付している。

## 9 剰余金の配当

X6年6月20日の定時株主総会で決議された剰余金の配当(利益剰余金を財源)は普通預金口座より支払われており、会社法規定額の準備金の積立てを行っている。なお、源泉所得税は考慮しないものとする。



